

被災者の健康・生活支援に関する総合施策

策定理念

➤ **復興のステージに応じて「心」「体」「絆（コミュニティ）」に係る多様な課題に対応**

➤ 7月16日の総理視察の際、**総理指示**

「相談員や復興支援員の一層の充実・確保など、高齢者を含めた住民の健康管理・生活支援に向けた総合的な施策」を策定すること

➤ 関係府省を集めたタスクフォースを開催してスピーディーに検討。

8月25日に「被災者の健康・生活支援に関する総合施策」を策定

復興のステージと主要課題

＜復興のステージ＞

住宅再建に伴い、仮設住宅入居者の災害公営住宅等への移転が本格化し、災害公営住宅に移られた先でのコミュニティの形成が必要。

仮設住宅で長期避難を続けられる方々については、心身のケアが一層重要。

＜主要課題＞このため、以下の課題に対応。

- ①相談員、復興支援員の充実、NPO等多様な主体との連携
- ②災害公営住宅、仮設住宅に対応したコミュニティ支援
- ③避難が長期化する避難者の心のケアや生きがいのづくり

現状とこれまでの取組

＜現状＞

○ 避難者数 約47万人 → **約25万人**（発災直後→平成26年6月）

○ 仮設住宅団地数（3県） **907団地**（平成26年5月）

＜これまでの取組＞医療、介護の推進や心のケア、見守りによる孤立防止

○ 介護等のサポート拠点 **115箇所**（平成26年6月）

○ 生活支援相談員（3県） **約600人**（平成25年度）

○ 復興支援員 **181人**（平成25年度）

これからの対策

「被災者の健康・生活支援に関する総合施策」の推進

- 相談員・復興支援員の充実・確保
- 地域活性化活動への参画等の生きがいのづくり 等

⇒概算要求：相談員の確保（地域コミュニティ活動を活用した被災者の日常生活支援）25億円

（新規）コミュニティ復興総合事業（被災者支援コーディネートや生きがいのづくりによる「心の復興」支援）3億円

5つの柱による施策

I 支援体制の充実

- 相談員・復興支援員の充実・確保
- 新➤ **コーディネート機能の強化**
- 新➤ **NPO等の活動支援・企業CSRの促進等**



II 住居とコミュニティに関する課題への対応

- 仮設住宅の空き住戸の有効活用
- コミュニティに配慮した災害公営住宅整備



III 「心」の復興

- 心のケアセンター、寄り添いホットライン、アルコール対策など種々の心のケア施策
- 新➤ **地域活性化活動への参画等の生きがいのづくり**



IV 子どもに対する支援

- 被災した子どもの健康・生活対策の着実な推進
- 教育サイドからのアプローチ



V 情報基盤の共有

- 被災者データのプラットフォーム化の促進
- ニュースレターの発刊

